

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 簡牛 千秋 TEL (06) 6726-2711
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	422	19.2	△51	—	△60	—	△62	—
18年9月中間期	354	13.8	△57	—	△56	—	△58	—
19年3月期	824	—	△83	—	△88	—	△92	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△1,104	55	—	—
18年9月中間期	△1,077	49	—	—
19年3月期	△1,654	56	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,313		2,167		93.7	38,076	87	
18年9月中間期	2,436		2,263		92.9	39,763	47	
19年3月期	2,381		2,230		93.7	39,181	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,167百万円 18年9月中間期 2,263百万円 19年3月期 2,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△106		△57		△2		318	
18年9月中間期	△94		1		1,813		2,074	
19年3月期	△69		△1,585		1,785		484	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	986	19.6	△10	—	△23	—	△26	—	△457	08

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 56,928株 18年9月中間期 56,912株 19年3月期 56,928株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、民間設備投資が引き続き増加した他、緩やかに増加を続ける雇用者所得を背景に、個人消費も底堅く維持するなど、景気は緩やかに拡大しました。海外においては、米国経済に減速懸念はあるものの、東南アジアや中国経済は好況が続いており、総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、中長期を見据えた関東工場の増設、顧客・市場開発、及び製品開発活動の事業化に経営資源を集約して参りました。

具体的な取り組みとしては、平成19年3月16日に大阪証券取引所に発表し、その後新聞報道されました様に、精密成形品の生産能力の拡大と材料から成形品までの一貫生産を行うため茨城県の関東工場の敷地内に現在の建屋とほぼ同じ広さの工場建屋を新たに建設し、成形機とそれにとりまなう付帯機械・設備を増設致しました（新工場11月6日完成）。

この生産増大に対応するために、関東工場の従業員数を前期3月末時点と比べ、9月末時点で17名の増員を致しました。

営業・マーケティング本部は、活動の強化のため、平成19年4月に、新たに人材を2名採用し、東京営業3名、大阪営業2名の体制に致しました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

デジタル一眼レフカメラ部品の受注増および大手エレクトロニクス機器メーカーからの新規受注事業などにより当中間会計期間の機能性・精密成形品の売上高は、267百万円（前年同期比41.9%増）と大幅に増加致しました。この増加傾向は今後も継続する見込みであります。

平成19年2月5日に、研究開発成果を新聞発表致しましたパルスインジェクターは、2月末から販売活動を開始し、当中間会計期間で12百万円の売上実績を計上致しました。ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析装置として、国や企業の研究開発機関で大きな評価を受けています。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当中間会計期間の売上高は、330百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形母子、成形母子用複合材料および金型・部品の当中間会計期間の売上高は88百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当中間会計期間の売上高は2百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は422百万円（前年同期354百万円、前年同期比19.2%増）、営業損失は51百万円（前年同期57百万円）、経常損失は60百万円（前年同期56百万円）、当期純損失は62百万円（前年同期58百万円）となりました。当中間会計期間の売上および売上総利益がともに前年同期を上回ったにもかかわらず（売上19.2%増、売上総利益12.9%増）経常損失、当期純損失が前年同期より増大した主要因は、前年同期に営業外収益として保険解約益14百万円が計上されたためであります。

② 当期の見通し

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発と開発製品の事業構築を2つの主要基本戦略として推進してまいります。これらの取り組みの結果、当期の業績見通しは下記の通りです。

売上高	986百万円
営業損失	10百万円
経常損失	23百万円
当期純損失	26百万円

具体的には、デジタルカメラ部品、DVD部品、OA機器部品、産業用機器部品などの分野への市場・顧客開発を目指します。

又、パルスインジェクター、誘電泳動バイオ分析チップ、車載用センサー部品、医療機器部品などの開発製品の事業構築を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前中間会計期間末より603百万円減少の1,702百万円となりました。これは主として現金及び預金が、655百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前中間会計期間末より492百万円増加の592百万円となりました。これは主として本社及び関東工場の土地・建物の取得による増加です。

繰延資産は、前中間会計期間末より12百万円減少の18百万円となりました。これは主として株式交付費の償却によるものです。

以上の結果、総資産額は前中間会計期間末より123百万円減少の2,313百万円となりました

ii) 負債

流動負債は、前中間会計期間末より23百万円減少の123百万円となりました。これは主として社債の償還によるものです。

固定負債は、前中間会計期間末より4百万円減少の22百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、負債合計は前中間会計期間末より27百万円減少の145百万円となりました。

iii) 純資産

純資産は、前中間会計期間末より95百万円減少の2,167百万円となりました。これは主として、利益剰余金が96百万円減少したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ1,755百万円減少し、当中間会計期間末には318百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は106百万円（前中間会計期間は94百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費18百万円があったものの、税引前中間純損失61百万円及び売上債権の46百万円増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前中間会計期間は1百万円の収入）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前中間会計期間は1,813百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2百万円によるものです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	56.9%	93.7%	93.7%
時価ベースの自己資本比率	—	115.0%	76.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、未上場であったため記載しておりません。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、当中間期も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステムの研究開発に注力してまいりました。しかし、パルスインジェクターシステム関連の市場は、まだ未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が不十分だったこと、研究開発に多額の費用を投入したこと等により、赤字決算が継続しております。

今後につきましても、当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

又、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術の研究・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成16年3月期237百万円、平成17年3月期223百万円、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、当中間会計期間60百万円となっております。

当社が、研究開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が研究開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 研究開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 研究開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を5件登録済みであり、現在59件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による微細加工技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成19年9月末現在、役員9名並びに従業員71名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクターを用いた研究装置や成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、DVDやHDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社は、製造物責任保険賠償に加入するなどの措置を講じておりますが、実際に当社が負担することとされる賠償額がかかる保険金によって全額カバーされとの保証はありません。

⑨ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

―市場・顧客開発を推進致します。

―開発製品の事業構築を推進致します。

―機能性を付与したモジュール・デバイスの事業展開を行ないます。

―営業・マーケティング本部の営業人員を平成19年4月に2名採用し、増強致しました。(平成19年4月末:5名)

―従来の研究開発本部という名称を開発本部と改め、市場のニーズにマッチングした製品開発を推進します。(平成19年4月)

―機能性・精密成形品などの製造能力をアップするために関東工場に新工場の建設を行なっています。

―新規受注品のための試作および生産技術を行なう専任のプロトタイプ・エンジニアリング室を製造本部内に設置し、新規受注に迅速に対応できる体制を整えました。(平成19年4月)

―1時的業績貢献の色合いの強い受託研究事業を今後は行ないません。

②マクロ・テクノロジー関連事業

成形罫子の中国での生産および中国市場での販売を模索してまいりましたが、リスクおよび不確実性が内在する中国での新規事業展開よりも、実績として増加しているナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発および開発新製品の販売のために勢力を集約するべきであるという事業戦略により、本プロジェクトを凍結致しました。

今後は、国内での罫子以外の新しい用途開発を推進するとともに、利益向上に努めていく考えであります。

③会社全体

―他企業とのコラボレーションを強化します。

―コンプライアンスの強化、内部統制システムの体制を強化します。

―財務報告に関する内部統制プロジェクトを実施しています。

―ISO9001認定プロジェクトを実施しています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,093,543		1,438,149		1,603,895	
2. 受取手形	※3	7,915		18,842		14,281	
3. 売掛金		135,127		154,967		113,299	
4. たな卸資産		64,262		83,483		61,838	
5. その他	※2	5,714		7,319		11,703	
流動資産合計		2,306,563	94.6	1,702,762	73.6	1,805,019	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	93,689		—		—	
(1) 建物		—		232,296		235,185	
(2) 土地		—		240,988		240,988	
(3) その他		—		110,762		70,088	
有形固定資産合計		—		584,047		546,262	
2. 無形固定資産		1,356		3,800		1,520	
3. 投資その他の資産		4,077		4,199		3,993	
固定資産合計		99,123	4.1	592,046	25.6	551,777	23.2
III 繰延資産		31,000	1.3	18,600	0.8	24,800	1.0
資産合計		2,436,687	100.0	2,313,409	100.0	2,381,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		49,934		41,967		49,388		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		4,212		4,212		4,212		
3. 賞与引当金		13,290		14,004		12,914		
4. その他	※2	79,384		63,149		59,921		
流動負債合計		146,822	6.0	123,333	5.3	126,436	5.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		25,460		21,248		23,354		
2. その他		1,385		1,187		1,286		
固定負債合計		26,846	1.1	22,435	1.0	24,641	1.0	
負債合計		173,668	7.1	145,769	6.3	151,077	6.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,240,242	50.9	1,240,721	53.6	1,240,721	52.1	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,393,502		1,393,981		1,393,981		
資本剰余金合計		1,393,502	57.2	1,393,981	60.3	1,393,981	58.5	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△370,726		△467,062		△404,182		
利益剰余金合計		△370,726	△15.2	△467,062	△20.2	△404,182	△16.9	
株主資本合計		2,263,018	92.9	2,167,640	93.7	2,230,519	93.7	
純資産合計		2,263,018	92.9	2,167,640	93.7	2,230,519	93.7	
負債純資産合計		2,436,687	100.0	2,313,409	100.0	2,381,597	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			354,159	100.0		422,051	100.0		824,468	100.0
II 売上原価			213,686	60.3		263,362	62.4		502,873	61.0
売上総利益			140,472	39.7		158,688	37.6		321,595	39.0
III 販売費及び一般管理費			197,729	55.9		210,367	49.8		405,459	49.2
営業損失			57,256	△16.2		51,678	△12.2		83,863	△10.2
IV 営業外収益	※1		17,035	4.8		4,580	1.1		18,912	2.3
V 営業外費用	※2		16,708	4.7		13,814	3.3		23,435	2.8
経常損失			56,929	△16.1		60,912	△14.4		88,387	△10.7
VI 特別損失			103	0.0		322	0.1		103	0.0
税引前中間 (当期) 純損失			57,033	△16.1		61,235	△14.5		88,491	△10.7
法人税、住民税及び事業税		1,633			1,644			3,631		
法人税等調整額		—	1,633	0.5	—	1,644	0.4	—	3,631	0.5
中間 (当期) 純損失			58,666	△16.6		62,879	△14.9		92,122	△11.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	459,300	205,200	205,200	△312,059	△312,059	352,440	352,440
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	780,942	1,188,302	1,188,302	—	—	1,969,245	1,969,245
中間純損失	—	—	—	△58,666	△58,666	△58,666	△58,666
中間会計期間中の変動額合計(千円)	780,942	1,188,302	1,188,302	△58,666	△58,666	1,910,578	1,910,578
平成18年9月30日残高(千円)	1,240,242	1,393,502	1,393,502	△370,726	△370,726	2,263,018	2,263,018

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△404,182	△404,182	2,230,519	2,230,519
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	—	△62,879	△62,879	△62,879	△62,879
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△62,879	△62,879	△62,879	△62,879
平成19年9月30日残高(千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△467,062	△467,062	2,167,640	2,167,640

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	459,300	205,200	205,200	△312,059	△312,059	352,440	352,440
事業年度中の変動額							
新株の発行	781,421	1,188,781	1,188,781	—	—	1,970,202	1,970,202
当期純損失	—	—	—	△92,122	△92,122	△92,122	△92,122
事業年度中の変動額合計(千円)	781,421	1,188,781	1,188,781	△92,122	△92,122	1,878,079	1,878,079
平成19年3月31日残高(千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△404,182	△404,182	2,230,519	2,230,519

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△57,033	△61,235	△88,491
減価償却費		18,985	18,632	43,680
長期前払費用償却		435	526	915
賞与引当金の増減額 (△減少額)		3,624	1,089	3,248
受取利息		△384	△3,918	△1,476
支払利息		655	246	1,017
保険解約益		△14,932	—	△14,932
有形固定資産除却損		81	322	81
有形固定資産売却損		21	—	21
売上債権の増減額 (△増加額)		△28,947	△46,228	△13,486
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△29,123	△21,644	△26,700
仕入債務の増減額 (△減少額)		△1,637	△7,420	△2,183
未収消費税等の増減額 (△増加額)		△1,678	10,532	△10,532
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△6,499	5,590	△6,499
その他		23,272	720	47,197
小計		△93,160	△102,785	△68,139
利息の受取額		89	342	1,208
利息の支払額		△581	△346	△1,207
法人税等の支払額		△727	△3,379	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー		△94,380	△106,169	△69,090

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△22,833	△19,256	△1,124,860
定期預金の払戻による収入		28,628	19,233	30,655
有形固定資産の取得による支出		△15,301	△54,143	△500,921
有形固定資産の売却による収入		48	—	48
無形固定資産の取得による支出		—	△2,420	△1,424
差入保証金の差入による支出		△2,548	—	△2,548
保険の解約による収入		14,932	—	14,932
長期前払費用の支払による支出		△1,167	△728	△1,661
その他		—	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,760	△57,463	△1,585,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△30,000	—	△30,000
長期借入金の返済による支出		△88,798	△2,106	△90,904
社債の償還による支出		—	—	△26,250
株式の発行による収入		1,931,936	—	1,932,893
その他		—	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813,137	△2,135	1,785,738
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		1,720,517	△165,768	130,869
V 現金及び現金同等物の期首残高		353,792	484,662	353,792
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,074,310	318,893	484,662

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～38年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～42年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が257千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が288千円それぞれ増加しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が442千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が690千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～42年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当中間会計期間のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は31,000千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は31,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は24,800千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は共に24,800千円の減少となります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,263,018千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,230,519千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで有形固定資産において区分掲記しておりました「機械及び装置」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間期末の「機械及び装置」の金額は65,705千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は、300千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「有形固定資産」に含まれている「建物」は、14,610千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 391,974千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 794千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 428,243千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 722千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,410千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 277千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 384千円 保険解約益 14,932千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 338千円 社債利息 316千円 株式交付費 6,307千円 上場関連費用 8,206千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 17,922千円 無形固定資産 1,062千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,918千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246千円 株式交付費 6,229千円 支払製品保証料 7,211千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 18,242千円 無形固定資産 390千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,476千円 保険解約益 14,932千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 601千円 社債利息 416千円 株式交付費 12,508千円 上場関連費用 8,821千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 41,358千円 無形固定資産 2,321千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,320	30,592	—	56,912
合計	26,320	30,592	—	56,912

(注) 発行済株式の増加30,592株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,320	30,608	—	56,928
合計	26,320	30,608	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加30,608株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加208株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,093,543 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △19,233 現金及び現金同等物 2,074,310	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,438,149 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,119,256 現金及び現金同等物 318,893	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,603,895 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,119,233 現金及び現金同等物 484,662

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>240,693</td> <td>113,326</td> <td>127,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,693</td> <td>113,326</td> <td>127,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	240,693	113,326	127,366	合計	240,693	113,326	127,366	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>8,544</td> <td>4,377</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,175</td> <td>2,846</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,720</td> <td>7,223</td> <td>6,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具、器具 及び備品	8,544	4,377	4,166	ソフトウェア	5,175	2,846	2,329	合計	13,720	7,223	6,496	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>8,544</td> <td>3,522</td> <td>5,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,175</td> <td>2,329</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,720</td> <td>5,851</td> <td>7,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	8,544	3,522	5,021	ソフトウェア	5,175	2,329	2,846	合計	13,720	5,851	7,868
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
建物	240,693	113,326	127,366																																											
合計	240,693	113,326	127,366																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
工具、器具 及び備品	8,544	4,377	4,166																																											
ソフトウェア	5,175	2,846	2,329																																											
合計	13,720	7,223	6,496																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具、器具 及び備品	8,544	3,522	5,021																																											
ソフトウェア	5,175	2,329	2,846																																											
合計	13,720	5,851	7,868																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,338千円 1年超 174,204千円 合計 182,542千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,785千円 1年超 3,938千円 合計 6,724千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,745千円 1年超 5,341千円 合計 8,086千円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 15,600千円 減価償却費相当額 6,017千円 支払利息相当額 11,799千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 1,471千円 減価償却費相当額 1,371千円 支払利息相当額 105千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 26,342千円 減価償却費相当額 11,769千円 支払利息相当額 17,847千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格 (円)	59,818
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 39,763円47銭 1株当たり中間純損失金額 1,077円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,973円66銭 1株当たり中間純損失金額 3,810円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 38,076円87銭 1株当たり中間純損失金額 1,104円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 39,181円42銭 1株当たり当期純損失金額 1,654円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	58,666	62,879	92,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	58,666	62,879	92,122
期中平均株式数(株)	54,448	56,928	55,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,428個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,412個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

固定資産の取得について

平成18年11月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年12月4日および平成18年12月20日に下記の二物件の固定資産を取得しました。

1. 取得の理由

当社の関東工場及び本社・開発センターは、現在賃借中ではありますが、当該二物件を取得することは、経済的合理性を鑑み今後の営業及び利益計画を考慮した結果、メリットが多大であると判断し購入することにいたしました。

2. 取得資産の内容

① 関東工場

土地 3, 725.98㎡
 建物 (総床面積) 1, 183.42㎡
 取得価格 100, 900千円

取得先

名称 安達新産業株式会社
 所在地 大阪市生野区舍利寺1丁目8番9号
 当社との関係 関連当事者

なお、取得価格は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

② 本社・開発センター

土地 1, 289.25㎡
 建物 (総床面積) 1, 324.35㎡
 取得価格 358, 000千円

取得先

名称 株式会社竹和商会
 所在地 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
 当社との関係 関連当事者

なお、取得価格は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3. 取得の日程

① 関東工場

売買契約書締結日 平成18年12月4日

② 本社・開発センター

売買契約書締結日 平成18年12月20日

4. 当該資産が及ぼす影響

当該資産は従来からの賃借物件の取得であり、これにより地代家賃(年間支払額44,914千円)が減少します。

よって、新たに発生する諸経費(固定資産、火災保険料等)を支払っても利益改善に繋がる見通しです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連 事業 (千円)	224,475	34.4
マクロ・テクノロジー関連事業 (千円)	64,738	△7.5
その他事業 (千円)	2,277	△49.8
合計 (千円)	291,490	20.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー 関連事業	342,846	29.1	17,174	11.4
マクロ・テクノロジー関連事業	87,340	△6.2	—	—
その他事業	2,949	△63.7	—	—
合計	433,135	18.1	17,174	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連 事業 (千円)	330,973	31.0
マクロ・テクノロジー関連事業 (千円)	88,129	△5.5
その他事業 (千円)	2,949	△63.7
合計 (千円)	422,051	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。